

## 沖縄戦の実相を、 きちんと教科書に記述させよう!!

文部科学省は、検定意見に対して、教科書会社が自主的に修正したといっています。文部科学省へは抗議を、教科書会社へは史実をきちんと記述するよう要請してください。平和フォーラムも、同様の要請をおこなっています。

### 抗議先

文部科学大臣 伊吹文明 様

住 所 〒100-8959 東京都千代田区丸の内2-5-1

電 話 03(5253)4111(代表)

Eメール voice@mext.go.jp

### 要請先

株式会社 山川出版社

〒101-0047 東京都千代田区神田1-13-13

TEL (03)3293-8134-5 FAX (03)5281-9011

東京書籍 株式会社

〒114-8524 東京都北区堀船2-17-1

TEL (03)5390-7200 FAX (03)5390-7220

メール <http://www.tokyo-shoseki.co.jp/company/index.html>

株式会社 三省堂

〒101-8371 東京都千代田区三崎町2-22-14

TEL (03)3230-9411 FAX (03)3230-9547

メール [info@sanseido-publ.co.jp](mailto:info@sanseido-publ.co.jp)

実教出版 株式会社

〒102-8377 東京都千代田区五番町5番地

TEL 03-3238-7788

株式会社 清水書院

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-6

清水書院サービス第2ビル

TEL : 03-5213-7151(代) FAX : 03-5213-7160

メール <https://secsvr.com/shimizushoin.co.jp/ques/index.html>



## 歴史教科書に「沖縄戦条項」を

日本による侵略戦争とその責任、そして「軍隊が決して国民を守らない」という戦争の実相を認めようとし、ない勢力は、繰り返し歴史的事実を歪曲しようとしてきました。沖縄や広島・長崎の戦争体験者や被爆者は、そのたびに大きな声を上げてきました。今回の文科省の検定結果について、これまで口を閉ざしてきた座間味の多くの人々が、軍の関与があったとする自らの体験を話し始めています。それは、高齢化する戦争体験者の危機感からきているのです。その思いは、二度と、「鉄の暴風」と呼ばれた艦砲射撃の下をさまよひ、多くの犠牲者を出したあの沖縄戦を繰り返してはならない。あの原爆の被害を繰り返してはならないと言うことです。

教科書検定においては、「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」とされ、歴史的事実をきちんと記述するために「近隣諸国条項」が教科書用図書検定基準に定められています。沖縄戦においてもいわゆる「沖縄戦条項」のような判断基準が設けられることが望ましいと考えます。平和フォーラムは、検定意見の撤回とともに普遍的な沖縄戦に対する扱いの規定を設けることを要求していきます。

## フォーラム平和・人権・環境

〒101-0062

千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1階

電話 03-5289-8222 FAX 03-5289-8223

### 取扱い団体

歪	歴	許
曲	史	さ
!!	教	な
	科	い
	書	
	の	

## 「集団自決に日本軍の関与はない」 文科省が沖縄戦記述で高校教科書の修正を強要

文部科学省は、2008年度の高校歴史教科書の検定に際し、沖縄戦における「集団死・集団自決」に関して、教科書会社5社に対して「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現」として、日本軍による命令・強制・誘導などの表現を削除・修正させたことが明らかになりました。

これに対して、沖縄の市民団体や労働組合を中心に「沖縄戦の実相をゆがめるもので、許し難い!」との反発が広がり、県知事も遺憾の意を表明しました。また、県議会を含む沖縄県内のすべての地方自治体からも検定意見撤回の意見書が採択されました。6月9日には県下63団体、県外からも平和フォーラム・日教組中心に多くの参加を得て「沖縄戦の歴史歪曲を許さない! 県民大会」が開催されるなど、県民一丸となった検定意見撤回の運動が起こっています。

## Q1 いつ「歴史歪曲」の事実がわかったのですか？

2007年3月30日、文部科学省は2008年度使用教科書の検定結果を発表しました。この中で、高校歴史教科書の沖縄戦の住民の「集団死・集団自決」記述の中で「日本軍による自決命令や強要があった」とした5社7冊の教科書に対して「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現」として修正を指示し、日本軍による命令・強要・誘導などの表現を削除・修正させたことが明らかになりました。

## Q2 どのように変えられているのですか？

申請時の記述に対して、「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現である」という検定意見によって、教科書の記述は以下のように変更されました。

これでは、日本軍の関与はなく、住民が勝手に「集団死・集団自決」したかのような印象を受けます。しかし、事実はそうではありません。

A社  
(申請時の記述)  
さらに日本軍に「集団自決」を強いられたり、戦闘のじゃまになるとか、スパイ容疑をかけられて殺害された人も多く・・・

(検定決定後の記述)  
追いつめられて「集団自決」した人や、戦闘のじゃまになるとか、スパイ容疑をかけられて殺害された人も多く・・・

B社  
(申請時の記述)  
日本軍によって壕を追い出され、あるいは集団自決に追い込まれた住民もあった。

(検定決定後の記述)  
そのなかには日本軍から壕を追い出されたり、自決した住民もいた。

## Q3 日本軍の強制に「集団死・集団自決」は本当にあったのですか？

皆さんご存じのように、沖縄戦は当時追いつめられた日本軍が「本土決戦」を行うための時間稼ぎに、捨て石作戦とも呼ばれる徹底した持久戦を行ったものです。そして、そのために防衛隊、義勇隊、鉄血勤王隊（男子学徒隊）や女子学徒隊など13歳から60歳までの住民や学生を急遽兵隊として動員し、飛行場や陣地の構築、戦闘、野戦病院の看護など配置しました。「沖縄では軍隊も住民も生死を共にして闘う（軍官民共生共死の方針）」との方針の下で圧倒的戦闘力を持つ米軍との戦闘を行いました。長勇参謀長は、1945年2月14日に「全県民特攻精神を発揮せよ」との訓話を全県民に向けて発しています。また、兵隊は「生きて虜囚の辱を受けず」とする戦陣訓の思想を取り入れた徹底した皇民化教育と、「鬼畜米英」「捕まったらひどい殺され方をする」などと教育し、軍民一体となった戦闘の中で、方言を使うだけでスパイとして殺されたり、日本軍が住民に手榴弾を配布し、集団自決を命令し強要していったのです。

沖縄戦は、多くの人々の体験や証言によって「集団死・集団自決」が日本軍の命令・強制・誘導などによって引き起こされたことは明白となっています。

## Q4 以前の教科書は、どうだったのですか？

1982年に、沖縄戦での日本軍の住民殺害について否定する検定意見がつかしましたが、沖縄県民の大きな声の前に当時の小川文部大臣が「次の検定の機会に県民の方々のお気持ちに十分配慮して検定を行うつもりでございます」と回答し、1984年には沖縄出身の上原康助衆議院議員の質問に対して森喜朗文部大臣が「沖縄での旧日本軍の住民虐殺に関する記述については、十分に沖縄県民の感情に配慮しつつ客観的な記述となるよう検定において必要な配慮を求めるといふような指導をしている」と回答しています。その後、沖縄戦の記述は日本軍の強制などの事実を記載してきました。

## Q5 なぜ、検定意見がついたのですか？

この間、韓国併合や満州事変から始まった日中戦争、そして太平洋戦争など日本が行った侵略を、「欧米列強からアジアを解放した聖戦である」などとして、歴史事実を歪曲し日本の戦争責任を認めず、これまでの歴史の研究成果を自虐史観として排除しようとする「新しい歴史教科書をつくる会」などを中心とした人々が、沖縄戦の日本軍の集団自決への関与はなかったと主張するキャンペーンを繰り返してきました。彼らは、「聖戦を遂行した解放の軍隊である日本軍が、集団自決の強制などしない」と強弁しています。安倍晋三首相はこのような思想とつながっています。そして彼らは、現在アメリカ軍とともに、日・米の利益のために「アジアの平和を守る」としながら集団的自衛権を行使し、戦争を行う準備をしています。「日本軍は沖縄県民の命を守らず逆に集団自決の強要などその命を奪う側にいた」という沖縄戦の実相は、そのような「戦争のできる国」づくりには全く都合の悪いもので、なるべく国民に知らせたくないものなのです。

また、文科省は、「渡嘉敷島の集団自決（329人）に関して、元指揮官が自己の命令を否定する訴訟を起こしていること」を理由に挙げています。しかし、日本軍が村の職員や青年層にたいして集団自決が起こる前に手榴弾を配布し自決せよとの指示を行っていたことは事実であり、一司令官が命令をしたかしなかったかは問題ではありません。この裁判も、「集団死・集団自決」を「住民が自らの意志で国のために自決した」と美化し、日本軍の関与を否定することに本来の目的があるのです。まだ、判決も出ていない裁判を、検定意見の理由にできるわけはありません。